

# 機構の活動の基本方針(概要)



○「民業補完」の徹底の下、民間投資の「呼び水」として、以下を目標とした活動を行う。

- ①海外マーケットの拡大 (Market Expansion) と成功モデル創出
- ②ハンズオン支援を通じた人材の育成と人的ネットワークの構築
- ③クールジャパン関連事業の開拓・拡充による日本ブランドの向上

○これまでの産業界のニーズも踏まえ、当面、下記のような事業を中心に投資を中心とした各種支援を実施する。

## ①プラットフォーム整備型事業

- ✓ 日本の魅力ある商品・サービスが世界戦を勝ち抜き、ブランドを創出し市場での地位を獲得するための販売プラットフォームを構築。
- ✓ 例えば、商業施設や小売の店舗展開を通じて行う衣食住関連商品等の展開、現地の放送枠の獲得を通じて行うコンテンツの配信事業等。

## ②サプライチェーン整備型事業

- ✓ 川上から川下までの周辺産業が連携し、海外マーケットに日本の高品質な製品・サービスの提供を継続して行い、現地市場での競争力を保ち続けるための流通の幹を構築する。
- ✓ 例えば、現地の流通ネットワークをM&Aにより取得し、日本の衣食住関連商品等を流通させる事業。

## ③地域企業等支援型事業

- ✓ 上記①、②とのタイアップ等により、地域の魅力を世界へ展開する
- ✓ これにより地域のものづくりを支え、地域の中堅・中小企業や創造的なクリエイターやデザイナー等の活躍の場を創り、中長期的なクールジャパンの基盤を維持・確立する。

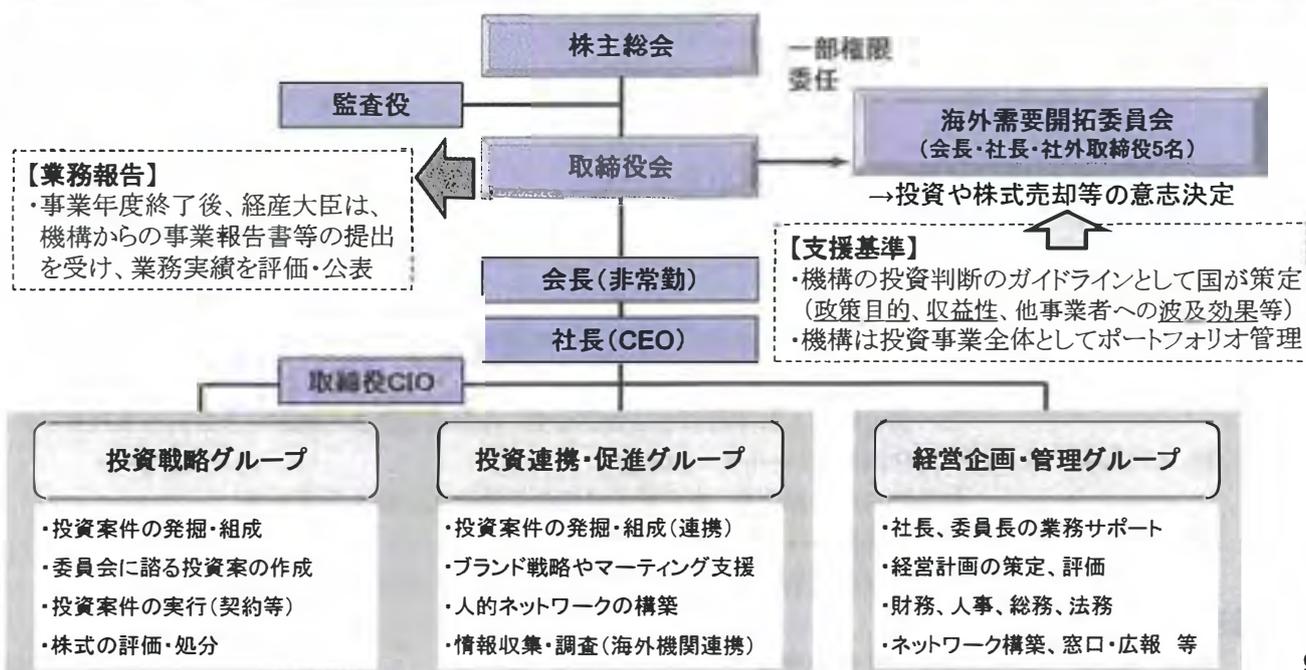
8

# 機構の組織



○会社法のガバナンスに則った体制が基本。具体的には、株主総会の下に、取締役会を設置し、経営責任を負う形式。民間人材を積極的に活用する

○投資決定については、民間人社外取締役等により構成される海外需要開拓委員会が、中立的な観点から投資決定を判断する



9

## 機構の役員一覧①



### ○会長(非常勤)



飯島 一暢

#### 【略歴】

1972年 早稲田大学教育学部卒業後、三菱商事(株)入社  
1995年 三菱商事(株)メディア放送事業部長  
1997年 (株)フジテレビジョン(現:フジ・メディア・ホールディングス)入社  
2000年 (株)サテライト・サービス代表取締役社長(現:スカパーJSATホールディングス)  
2001年 (株)フジテレビジョン執行役員 経営企画局長  
2008年 (株)フジ・メディア・ホールディングス常務取締役  
2012年 サンケイビル代表取締役社長(現職)

【公職等】元総務省インターネット高度化利用委員会委員、  
スカパーJSATホールディングス取締役(非常勤)、GREE社外取締役

### ○社長(常勤)



太田 伸之

#### 【略歴】

1977年 明治大学経営学部卒業後、ジャーナリストとして渡米(ニューヨーク)  
1985年 東京ファッションデザイナー協議会を設立(事務局長)  
1995年 (株)松屋営業本部顧問、(株)東京生活研究所専務取締役  
2000年 (株)イツセイミヤケ代表取締役社長  
2006年 (社)日本ファッション・ウィーク推進機構理事  
2011年 (株)松屋常務執行役員

【公職等】元内閣官房知的財産戦略本部コンテンツ・日本ブランド専門調査会委員、  
一般社団法人日本ファッションウィーク推進機構理事

10

## 機構の役員一覧②



### ○取締役(常勤)

吉崎 浩一郎

【略歴】1990年 青山学院大学国際政治経済学部卒業後、三菱信託銀行(株)入社

1996年 日本AT&T(株) ※国際通信サービスのスタートアップ

1998年 法政大学大学院社会科学研究科修了(経営学専攻)

1998年 シュローダー・ベンチャーズ(株)(MKSパートナーズ) ※ベンチャーキャピタル/ハイアウト

2005年 カーライル・グループ ※グロースキャピタル(日本及びアジア)

2009年 (株)グロース・イニシアティブ代表取締役(現職) ※ベンチャー・グロースキャピタル

### ○社外取締役(非常勤)(=海外需要開拓委員会委員)

槍田 松瑩 三井物産(株)取締役会長 (委員長)

※一般社団法人日本貿易会会長、元一般社団法人日本経済団体連合会副会長ほか

川村 雄介 大和総研(株)副理事長

※財政制度等審議会委員、企業会計審議会委員ほか

高須 武男 元(株)パナダイナムコホールディングス取締役会長

※一般社団法人日本取締役協会副会長、元公益社団法人経済同友会副代表幹事ほか

林 いづみ 永代総合法律事務所パートナー/弁護士

※規制改革会議委員、産業構造審議会知的財産分科会委員ほか

村岡 隆史 (株)経営共創基盤パートナー/取締役マネージングディレクター

※金融庁非常勤参与、元(株)産業再生機構マネージングディレクターほか

### ○監査役(非常勤)

木下 俊男 日本公認会計士協会理事

11

## 支援基準の概要①



- 機構の支援基準は、民業補完の徹底を原則とし、「出資を受けようとする企業が満たすべき基準(投資基準)」と「機構そのものが努めるべき事項」の2項目から構成
- 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」を踏まえて策定

### ■投資基準(出資を受けようとする企業が満たすべき基準)

#### (1)政策的意義

我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務(例えば、コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等)の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め(ブランド化)、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえたものであること。

#### (2)収益性等の確保

- ①適切な執行体制が確保されていること
- ②民間企業からの協調出資等があること
- ③EXITの蓋然性が高いこと

#### (3)波及効果

国内産業に裨益し、我が国経済に対して新たな付加価値をもたらすとともに、例えば次のような波及効果の一つ又は複数有する事業であること。

- ①様々な企業・業種との連携、②発信力、③市場開拓の先駆け、④共同基盤の提供

12

## 支援基準の概要②



### ■機構が努めるべき事項

#### (1)投資事業全体としての長期収益性の確保

#### (2)目的の範囲内における適切な分散投資

#### (3)民業補完の徹底、民間資金の確保

#### (4)民間のノウハウを最大限活用した運用、ガバナンス確保

- －事業を見極める機能と事業性を判断する機能のバランスによる投資規律の確保
- －EXITを含めた事業計画等の十分な検討。ハンズオン支援を含むフォローアップ
- －サブファンドへ投資する場合にはその適切な管理
- －情報公開(国民に対する説明責任、機構に出資する国や民間事業者等への説明)
- －機構の役職員の賞与等を対象事業者の業績と連動 など

#### (5)政府の関係施策等との連携

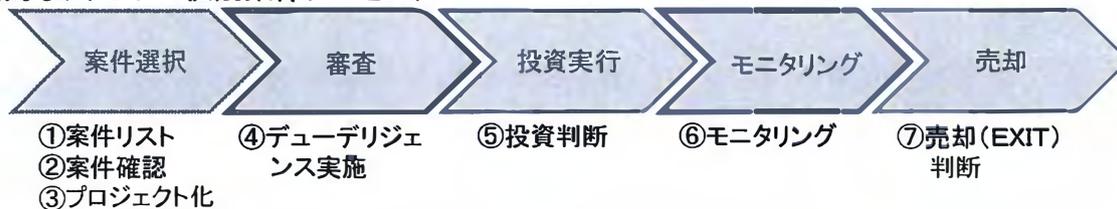
13

# クールジャパン機構と一般的なファンドの違いについて

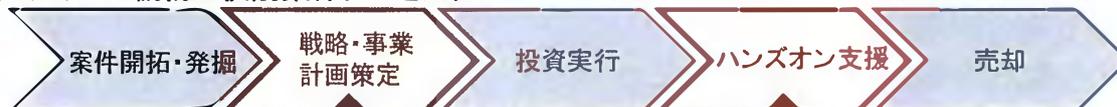


- クールジャパン機構においては、一般的なファンドと異なり、事業者を支援して、事業の戦略策定や経営支援等を積極的に展開する
- 特に、事業戦略・事業計画の策定支援及び事業推進のハンズオン支援を強化

## ＜一般的なファンドの個別案件プロセス＞



## ＜クールジャパン機構の個別案件プロセス＞



**【ポイント①】**  
事業戦略・事業計画を発展的に策定

- 案件組成時の、事業戦略の企画・立案機能を強化。
- 機構が梃子入れし民間部門のみでは成し得なかった企業間連携やビジネスモデルの構築を狙う。

**【ポイント②】**  
経営・事業の手厚いハンズオン支援

- 投資実行時に、戦略・事業計画の推進に必要な人材を機構から派遣し、継続的にハンズオン支援を実施。